

市政を問う!!

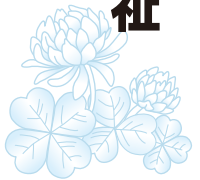
質問者

- 西條 富雄
- 柴田 博
- 山口 恵子
- 鈴木 明子
- 丸山 寿子
- 中村 努
- 金子 勝寿
- 横沢 英一
- 宮田 伸子

※本文は質問者自身の原稿によるものです

一般質問の要旨

市民福祉 向上へ



◆市民福祉向上へ行政の姿勢
 問 予算説明で、子育て支援に議員定数削減等のほか、嘱託・臨時職員の削減で5千300万円余を財源に充てたとしている。限界点を越えた行政効率化の追及で、自治体最大の責務、市民福祉の向上を進めていけるのか。市長は議会、市民等の声に耳を傾けるべきでは。(鈴木)

答 課題だった嘱託臨時職員の見直しを行ったもので削減ありきではない。保育士など専門性の求められる職種は嘱託、正規での配置が望ましく、配慮した。職員数は543人となつて限界であり、雇用の場と



市役所は市民福祉向上のとりで

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市民福祉事業 （福祉センター）	5,430	公募債発行 （公募債）	3%以内 （ただし、利率 優遇方式で借 入る場合の資 金について、利 率の優遇しを 行った債にお いては、当該優 遇後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行等によるものによる。ただし、市財政の都合により償還期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えることができる。
緊急防災・復興事業 （防災センター）	145,700	"	"	"
市民福祉事業 （福祉センター）	2,900	"	"	"
市民福祉事業 （福祉センター）	62,500	"	"	"
市民福祉事業 （福祉センター）	229,100	"	"	"

健全財政の維持を

◆財政の見直し
 問 債務償還計画に支障はないか・普通交付税の将来予測の状況・財政調整基金の積み立て等、人口減少時代の財政見直しについて。(横沢)

答 普通会計・特別会計・公営企業会計等の起債残高は609億円余あるが、市税等収入減少の中で一般債20億円の借り入れ上限額を設定するなど、プライマリーバランスの黒字化を図り、地方債現在高のさらなる抑制や基金の積み立てにも努力を図る。また普通交付税は基準財政需要額全体にも収入額に影響がある。

◆総選挙結果に関連して政党助成金と小選挙区制について

問 4割の得票で、7〜8割の議席を獲得する小選挙区制は、得票率と獲得議席に著しい乖離を生み出し、民意を大きくゆがめている。小選挙区制についての市長の考えはどうか。(柴田)

答 小選挙区制は大政党に有利な制度で政局の安定に資するといわれ、小規模政党には得票率がそのまま議席に結びつかない制度だ。より民意を正確に反映できる形に改善していくことが望ましい。

問 支持政党に関わりなく国民一人当たり250円、年間約320億円の税金を届け出た政党に配分する政党助成金は、国民の「思想・信条の自由」や「政党支持の自由」に反する憲法違反の制度と考えるが市長の考えはどうか。(柴田)



民意がより正しく反映される選挙制度を